

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 Inageya Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本杉 吉員

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	123,762	122,425	250,594
経常利益 (百万円)	1,400	274	2,892
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	786	2,463	497
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,152	565	1,733
純資産額 (百万円)	55,783	55,052	56,016
総資産額 (百万円)	100,200	88,760	102,320
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.96	53.13	10.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	62.0	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,914	3,308	6,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,859	3,861	3,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,788	1,822	3,593
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,802	25,429	20,082

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

当中間連結会計期間において、株式譲渡により(株)ウェルパークを連結子会社から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな改善傾向にあります。一方、円安やエネルギー価格の上昇が続いており、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

なお、2024年4月18日付の「ウエルシアホールディングス株式会社による株式会社ウエルパークの完全子会社化、株式会社いなげやにおける子会社の異動（株式譲渡）並びに当該子会社からの特別配当の受領及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、(株)ウエルパークはこの株式譲渡に伴い2024年9月より当社の連結子会社から除外しております。

当中間連結会計期間における経営成績は、1品単価の上昇とともに既存店客数が前期比1.2%増と回復したものの、上記ウエルパークが連結子会社から除外されたことから営業収益が1,277億91百万円(前年同期比1.1%減)の減収となりました。営業総利益は389億77百万円(同1.1%減)、販売費及び一般管理費は水道光熱費の上昇や積極的な改装に伴う経費の増加により386億90百万円(同1.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は2億87百万円(同77.8%減)、経常利益は2億74百万円(同80.4%減)、また、特別利益に關しましては政策保有株式の縮減及び見直しにより投資有価証券売却益27億42百万円、子会社株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益15億60百万円を計上する一方で、特別損失に關しましては店舗閉鎖損失引当金繰入額5億53百万円などを計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は24億63百万円(同213.3%増)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、“新鮮さを お安く 心をこめて”を経営目標とし、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い物」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜、インスタアベカリーの強化を図りました。2024年4月には日本唐揚協会主催のコンクールにおいて東日本スーパー惣菜部門で金賞を受賞しました。そして、鮮魚コーナーでは、新鮮なネタにこだわった「鮮魚鮓」の展開店舗を拡大し、お客様に魅力を感じていただける、「こだわり商品」を提供してまいりました。そして、イオングループのプライベートブランドである「トップバリュ」の拡大を進め、「価値」と「価格」の消費者の二極化への対応を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティ商品の曜日セールを実施するとともに、会員のお客様への対応としてポイント施策の強化を行いました。さらにチラシだけでなく、デジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開をしております。さらには、ラストワンマイル（お客様からのご注文からお届けまで）への対応として、クイックコマースへの取り組みを強化しております。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、配車台数は9月末時点で27台と順調に配車台数を増やしております。

お客様のレジ待ちストレス軽減および多様化した決済手段への対応、そして、労働不足の解消を目的とした、セミセルフレジ、セルフレジの導入を全店導入しております。

DXの推進として電子棚札を活用した、ドライ商品の賞味期限の日付チェックシステムを順次導入し、お客様への

安全安心への対応とともに生産性向上を進めてまいります。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、武蔵村山残堀店（東京都武蔵村山市）、ina21相模原下九沢店（相模原市緑区）など9店舗の改装を実施いたしました。一方で2店舗を閉鎖し、当中間連結会計期間末における店舗数は、128店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比5.1%増となり、当中間連結会計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,020億83百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント損失は40百万円(前年同期は7億55百万円のセグメント利益)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、自動発注の精度向上やそのデータをもとに売れ筋商品の発掘、またグループ内においてPB商品の販売拡大や共同仕入れなどグループシナジー効果による収益力向上により、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、板橋相生店（東京都板橋区）、東矢口店（東京都大田区）、調剤薬局飯田橋駅前店（東京都千代田区）など5店舗を新設し、既存店の活性化のため、府中街道中野島店（川崎市多摩区）など2店舗の改装を実施いたしました。当中間連結会計期間末（連結除外前）の店舗数は、145店舗となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は200億72百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は1億31百万円(同67.5%減)となりました。

なお、2024年4月18日付の「ウエルシアホールディングス株式会社による株式会社ウェルパークの完全子会社化、株式会社いなげやにおける子会社の異動（株式譲渡）並びに当該子会社からの特別配当の受領及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、(株)ウェルパークはこの株式譲渡に伴い2024年9月より当社の連結子会社から除外しております。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は2億69百万円(前年同期比27.5%増)、セグメント利益は2億3百万円(同68.0%増)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラルを目指し、省エネ機器の導入や太陽光発電設備の設置拡大などに、また循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」に継続的に取り組んでまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(㈱いなげやウィング)や地産地消の促進(㈱いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2024」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ135億60百万円減少し、887億60百万円になりました。

流動資産は、58億89百万円減少し、382億30百万円になりました。これは主に、商品及び製品が57億56百万円、有価証券が56億円、売掛金が37億84百万円、流動資産のその他(未収入金など)が17億20百万円それぞれ減少した一方で、関係会社預け金が110億円増加したことによるものです。

固定資産は、76億65百万円減少し、504億87百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が65億66百万円、有形固定資産が10億41百万円、無形固定資産が56百万円それぞれ減少したことによるものです。

繰延資産は、5百万円減少し、42百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ125億96百万円減少し、337億8百万円になりました。

流動負債は、94億56百万円減少し、250億33百万円になりました。これは主に、買掛金が74億47百万円(電子記録債務を含め74億12百万円)、流動負債その他(未払金など)が19億22百万円、賞与引当金が8億15百万円、契約負債が7億70百万円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が15億8百万円増加したことによるものです。

固定負債は、31億39百万円減少し、86億74百万円になりました。これは主に、繰延税金負債が12億26百万円、資産除去債務が6億94百万円、長期借入金が5億34百万円、リース債務が3億86百万円、社債が2億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ9億63百万円減少し、550億52百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億72百万円、非支配株主持分が12億51百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が21億15百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.5ポイント上がり、62.0%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ53億47百万円増加し254億29百万円となりました。また、前年同期と比べ46億26百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億8百万円(前年同期比6億5百万円の収入減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額22億3百万円、減価償却費16億27百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は38億61百万円(前年同期は18億59百万円の資金の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入41億94百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入28億74百万円などの収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億22百万円(前年同期比34百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億64百万円、少数株主への配当金の支払額2億36百万円、リース債務の返済による支出2億26百万円などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

ん。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式交換契約及び経営統合契約締結)

当社及びユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下「U.S.M.H」)は、2024年4月18日付の両社の取締役会決議により、U.S.M.Hを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を実施することを決定し、2024年4月18日、両社間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結するとともに、U.S.M.H、株式会社マルエツ(以下「マルエツ」)、株式会社カスミ(以下「カスミ」)、マックスバリュ関東株式会社(以下「MV関東」、U.S.M.H、マルエツ、カスミ、MV関東を総称して「U.S.M.Hグループ会社」)、当社、及びイオン株式会社(以下「イオン」)、は、U.S.M.Hによる当社の経営統合に関する経営統合契約(以下「本経営統合契約」)を締結しております。

なお、本株式交換は、2024年5月24日開催のU.S.M.Hの定時株主総会及び2024年6月26日開催の当社の定時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を得ており、2024年11月30日が効力発生日となる予定です。また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式(以下「当社株式」)は、株式会社東京証券取引所プライム市場において上場廃止(最終売買日は2024年11月27日)となる予定です。

また、本株式交換の実行により、当社はU.S.M.Hの完全子会社となります。

(ウエルシアホールディングス(株)による当社子会社の(株)ウエルパークの完全子会社化、当社における子会社の異動(株式譲渡)等)

当社とイオン(株)及びウエルシアホールディングス(株)は、2024年4月18日、ウエルシアホールディングス(株)が(株)ウエルパークの株式を当社及びイオン(株)からそれぞれ取得し、ウエルシアホールディングス(株)の完全子会社とする株式譲渡契約を締結し、2024年9月2日に株式譲渡が成立しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,338,091	52,338,091	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	52,338,091	52,338,091		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年8月20日(注)	43	52,338		8,981		13,598

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	23,586	50.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,236	4.82
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,980	4.27
株式会社日本アクセス	品川区西品川一丁目1番1号	679	1.47
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目13番1号	558	1.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	558	1.20
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	英国、ロンドン CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (新宿区新宿六丁目27番30号)	485	1.05
三菱食品株式会社	文京区小石川一丁目1番1号	436	0.94
国分グループ本社株式会社	中央区日本橋一丁目1番1号	423	0.91
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号	365	0.79
計	-	31,311	67.49

(注) 当社は自己株式5,947千株(割合11.36%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,947,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,361,100	463,611	
単元未満株式	普通株式 29,591		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,338,091		
総株主の議決権		463,611	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,947,400		5,947,400	11.36
計		5,947,400		5,947,400	11.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度 仰星監査法人

第77期中間連結会計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,482	6,429
売掛金	9,518	5,734
有価証券	8,600	3,000
商品及び製品	9,990	4,233
仕掛品	7	15
原材料及び貯蔵品	177	193
関係会社預け金	5,000	16,000
その他	4,344	2,623
流動資産合計	44,119	38,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,266	11,307
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	1,160	915
建設仮勘定	263	231
その他（純額）	3,264	3,459
有形固定資産合計	33,410	32,369
無形固定資産		
	1,871	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	10,273	6,266
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	945	316
退職給付に係る資産	1,747	1,630
差入保証金	9,378	7,650
その他	532	430
貸倒引当金	16	-
投資その他の資産合計	22,870	16,303
固定資産合計	58,152	50,487
繰延資産		
社債発行費	48	42
繰延資産合計	48	42
資産合計	102,320	88,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,332	11,885
電子記録債務	233	268
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,548	1,208
リース債務	450	383
未払法人税等	802	2,310
未払消費税等	409	325
賞与引当金	2,114	1,299
役員賞与引当金	18	-
店舗閉鎖損失引当金	-	553
ポイント引当金	96	65
契約負債	2,524	1,753
資産除去債務	154	98
その他	6,280	4,357
流動負債合計	34,490	25,033
固定負債		
社債	1,689	1,427
長期借入金	2,214	1,680
リース債務	1,077	690
繰延税金負債	1,274	48
株式給付引当金	19	-
役員株式給付引当金	39	-
退職給付に係る負債	656	678
資産除去債務	3,793	3,098
その他	1,049	1,051
固定負債合計	11,814	8,674
負債合計	46,304	33,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,750	34,799
自己株式	6,263	6,124
株主資本合計	49,066	51,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	3,304
退職給付に係る調整累計額	620	493
その他の包括利益累計額合計	5,697	3,797
非支配株主持分	1,251	-
純資産合計	56,016	55,052
負債純資産合計	102,320	88,760

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益	129,199	127,791
売上高	123,762	122,425
売上原価	89,785	88,813
売上総利益	33,977	33,611
営業収入	5,436	5,366
営業総利益	39,413	38,977
販売費及び一般管理費	38,120	38,690
営業利益	1,292	287
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	86	113
受取手数料	53	52
その他	29	15
営業外収益合計	181	203
営業外費用		
支払利息	31	21
社債発行費償却	5	5
支払手数料	15	186
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	5	1
営業外費用合計	74	215
経常利益	1,400	274
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,742
関係会社株式売却益	-	1,560
特別利益合計	-	4,303
特別損失		
固定資産処分損	4	49
減損損失	84	314
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	553
その他	0	55
特別損失合計	89	973
税金等調整前中間純利益	1,311	3,605
法人税、住民税及び事業税	321	1,974
法人税等調整額	161	836
法人税等合計	483	1,138
中間純利益	827	2,466
非支配株主に帰属する中間純利益	41	3
親会社株主に帰属する中間純利益	786	2,463

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	827	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	1,772
退職給付に係る調整額	59	128
その他の包括利益合計	324	1,900
中間包括利益	1,152	565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,111	563
非支配株主に係る中間包括利益	40	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,311	3,605
減価償却費	1,489	1,627
減損損失	84	314
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20	599
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	7
契約負債の増減額(は減少)	72	39
株式給付引当金の増減額(は減少)	2	19
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	0	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	132
受取利息及び受取配当金	99	135
支払利息	31	21
社債発行費償却	5	5
固定資産処分損益(は益)	4	49
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,742
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,560
売上債権の増減額(は増加)	1,941	2,203
棚卸資産の増減額(は増加)	243	27
仕入債務の増減額(は減少)	2,359	70
その他	1,236	1,187
小計	4,234	3,675
利息及び配当金の受取額	91	128
利息の支払額	28	19
法人税等の支払額	383	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,914	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	1,251	2,629
無形固定資産の取得による支出	311	442
投資有価証券の売却による収入	-	4,194
貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,874
差入保証金の差入による支出	440	178
差入保証金の回収による収入	138	178
その他	4	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,859	3,861

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	974	764
社債の償還による支出	261	261
自己株式の処分による収入	3	15
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	202	226
配当金の支払額	348	348
非支配株主への配当金の支払額	4	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	1,822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267	5,347
現金及び現金同等物の期首残高	20,535	20,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,802	25,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ウェルパークの株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に関する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
配送費	4,168百万円	4,112百万円
給料手当及び賞与	13,576	13,786
賞与引当金繰入額	1,544	1,509
退職給付費用	427	369
地代家賃	6,042	5,852

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,102百万円	6,429百万円
有価証券	11,200	3,000
関係会社預け金	-	16,000
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	500	-
現金及び現金同等物	20,802	25,429

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	348	7.5	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	347	7.5	2024年9月30日	2024年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	100,515	23,035	211	123,762	-	123,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	4,604	4,606	4,606	-
計	100,517	23,035	4,816	128,368	4,606	123,762
セグメント利益	755	403	120	1,280	12	1,292

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグストア 事業	小売支援事業	計		
減損損失	76	7	0	84	-	84

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	102,083	20,072	269	122,425	-	122,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	5,173	5,174	5,174	-
計	102,084	20,072	5,442	127,599	5,174	122,425
セグメント利益又は損失()	40	131	203	293	6	287

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグストア 事業	小売支援事業	計		
減損損失	181	139	1	323	8	314

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ウエルシアホールディングス株式会社

分離した事業の内容

当社のドラッグストア事業

事業分離を行った主な理由

これまでのドラッグストア業界は、健康需要の高まり、取扱商品の拡大、意欲的な出店等を背景に市場規模を順調に拡大させてきました。一方で、物価高に伴う消費者の節約志向の高まり、人件費・物流費の高騰など事業環境の変化に直面しております。また、国内では、新規出店余地が減少し、業界の成長は成熟ステージを迎え、再編の機運が高まっております。

当社は、共通の親会社を持つウエルシアホールディングス株式会社（以下「ウエルシア」といい、子会社及び関連会社を含めて「ウエルシアグループ」といいます。）へ、株式会社ウエルパーク（以下「ウエルパーク」といいます。）の株式を譲渡しウエルシアの完全子会社とすることにより、少子高齢化社会においても人口増加が続く首都圏で強固な経営基盤を有するウエルパークがウエルシアグループに参加することで、ウエルシアのマザーマーケットにおけるドミナント化を一段と強化することができ、物流や販促の最適化などを通じて事業の運営効率の向上、また、ウエルパークにおいては、調剤併設の推進、ウエルシアのプライベートブランド商品の導入、調達・販促等の共同化で集客力や収益力を向上できると判断し、事業分離を実施するに至りました。

株式譲渡日

2024年9月2日(みなし株式譲渡日 2024年8月31日)

法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,560百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 12,613百万円

固定資産 4,856百万円

資産合計 17,469百万円

流動負債 10,096百万円

固定負債 980百万円

負債合計 11,076百万円

会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ドラッグストア事業

(4) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている子会社に係る損益の概算額

売上高 20,072百万円
営業利益 131百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				営業収入 (注)	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業	計		
売上高						
物販	100,515	20,904	-	121,420	-	121,420
調剤	-	2,130	-	2,130	-	2,130
その他	-	-	211	211	4,630	4,841
顧客との契約から生じる収益	100,515	23,035	211	123,762	4,630	128,393
その他の収益	-	-	-	-	805	805
外部顧客への営業収益	100,515	23,035	211	123,762	5,436	129,199

(注) 営業収入の「その他」は、仕入先に代わり店舗へ商品供給を行うことによる配送代行収入、消化仕入に係る収益等であり、「その他の収益」は、当社グループの店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				営業収入 (注)	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業	計		
売上高						
物販	102,083	18,271	-	120,355	-	120,355
調剤	-	1,800	-	1,800	-	1,800
その他	-	-	269	269	4,514	4,783
顧客との契約から生じる収益	102,083	20,072	269	122,425	4,514	126,940
その他の収益	-	-	-	-	851	851
外部顧客への営業収益	102,083	20,072	269	122,425	5,366	127,791

(注) 営業収入の「その他」は、仕入先に代わり店舗へ商品供給を行うことによる配送代行収入、消化仕入に係る収益等であり、「その他の収益」は、当社グループの店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	16円96銭	53円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	786	2,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	786	2,463
普通株式の期中平均株式数(株)	46,348,397	46,369,185

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- また、「1株当たり中間純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間86,240株であります。
3. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度の終了に伴い、株式信託に係る信託契約の規定に基づき、残余財産である当社株式43,356株を無償で取得し、2024年8月20日付にて当該株式を消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月12日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・ 347百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・ 7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年11月22日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社いなげや
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。